

資料で読み解く組合活動の半世紀 ——一橋大学教職員組合資料解題——

石居 人也
長島 祐基
高田 雅士
長谷川達朗

はじめに

一橋大学構内にある一橋大学教職員組合事務室の引き出しや書棚の中には、組合活動に関する記録が記載された資料群が保管されている。近年、この資料のうち結成（1947年）からおおむね2000年代に作成／授受された資料が、一橋大学教職員組合のアーカイブズ資料（以下、教職員組合資料）として整理されることとなった。本稿は5年以上にわたって進められてきた教職員組合資料の整理、保存作業の成果である。本稿は教職員組合資料を概観することで、組合活動の半世紀を描きだすとともに、資料の活用可能性をさぐっていく。また、本稿は教職員組合資料に関する資料目録（『一橋大学教職員組合資料目録』）の解題としての意味も持つ。

最初に、教職員組合資料の整理がおこなわれる経緯と整理過程について簡単に述べておきたい。教職員組合資料の整理作業は、一橋大学大学院社会学研究科の授業の1つである「先端課題研究13」（2013年度～2015年度）の枠内で組合事務室と資料の見学会、作業の体験会が実施されたのを皮切りとして、2015年1月より同授業受講生の中から有志を募る形で開始された。その後も毎回4～5人程度の学生（修士／博士課程の院生）⁽¹⁾によって月1回程度のペースで作業が進められ、2019年3月までにすべての資料のチェックと目録作成、暫定的な保存措置をおこなった。

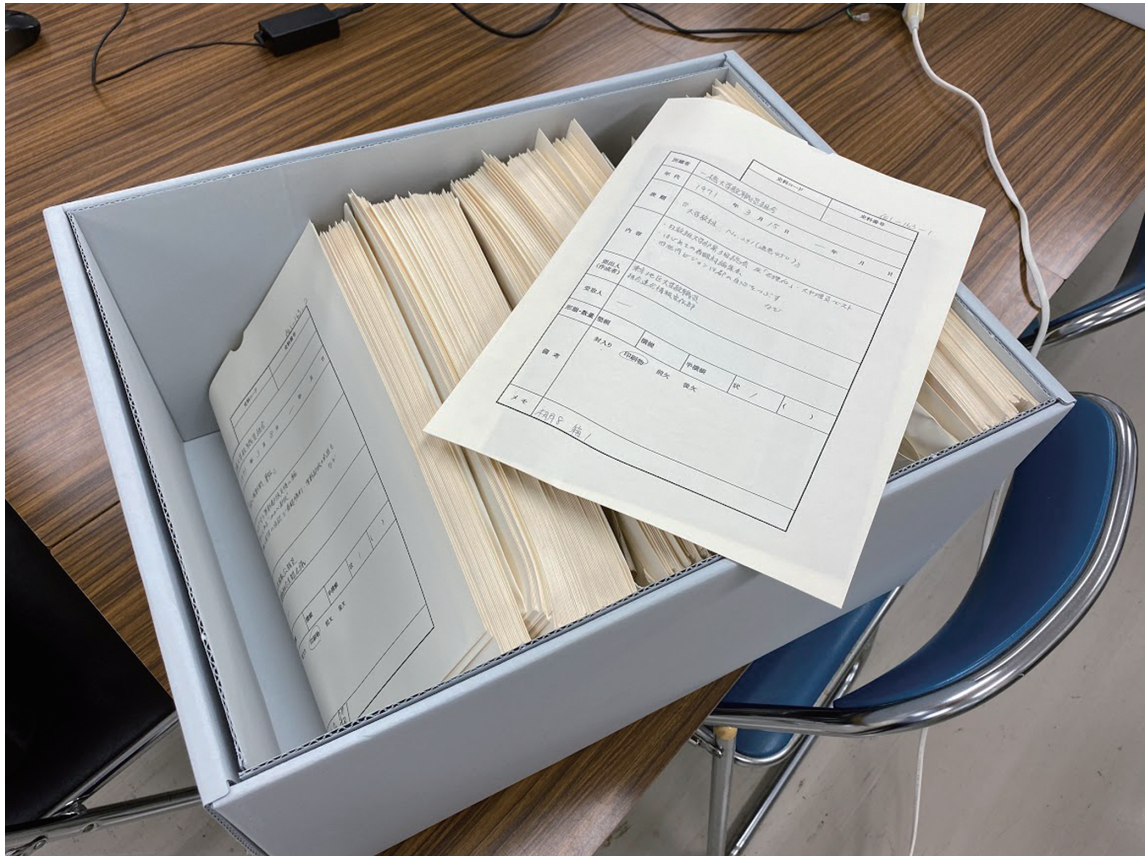
目録作成にあたっては最初に資料の当面の保存措置も兼ねて、資料が入っていた棚や引き出し毎に中性紙箱に保管した。その際、資料一点一点を中性紙封筒に入れた（写真1）。

その後、資料の性質や内容を確認した上で中性紙封筒に仮番号、資料の作成年代、表題、内容、差出人（作成者）、受取人、形態、数量、備考などを記載した。資料の内容確認と合わせて劣化したクリップを新しいものに交換し、資料とクリップとの間に中性紙を挟むといった措置をほどこしている（写真2）。資料のチェック終了後、中性紙封筒に記載した事項をExcelの目録（『一橋大学教職員組合資料目録』に記載）に入力した。

教職員組合資料の中には総点数2300点を超える資料が含まれている。一橋大学の大学史に関しては一橋大学学園史編集委員会が1975年に設置され、1982年3月から1994年3月までに計15冊の『一橋大学学制史資料集』が刊行されているほか、OB・OG会である如水会も1992年までに計23冊の学園史に関する本を刊行している⁽²⁾。教職員組合資料は資料の残存状況（詳しくは後述）や今後の保管場所などの課題を抱えているが、この資料を読み解くことは、職員組合の動きや職員として一橋大学を支えてきた人達の考えや行動という視点を一橋の大学史に対して新たに提供することになる。この点については以下の分析を通じて、具体的な大学内の問題や事件に即して検討していきたい⁽³⁾。以下では教職員組合資料を、年代毎に3つ（1947年～1973年、1974年～

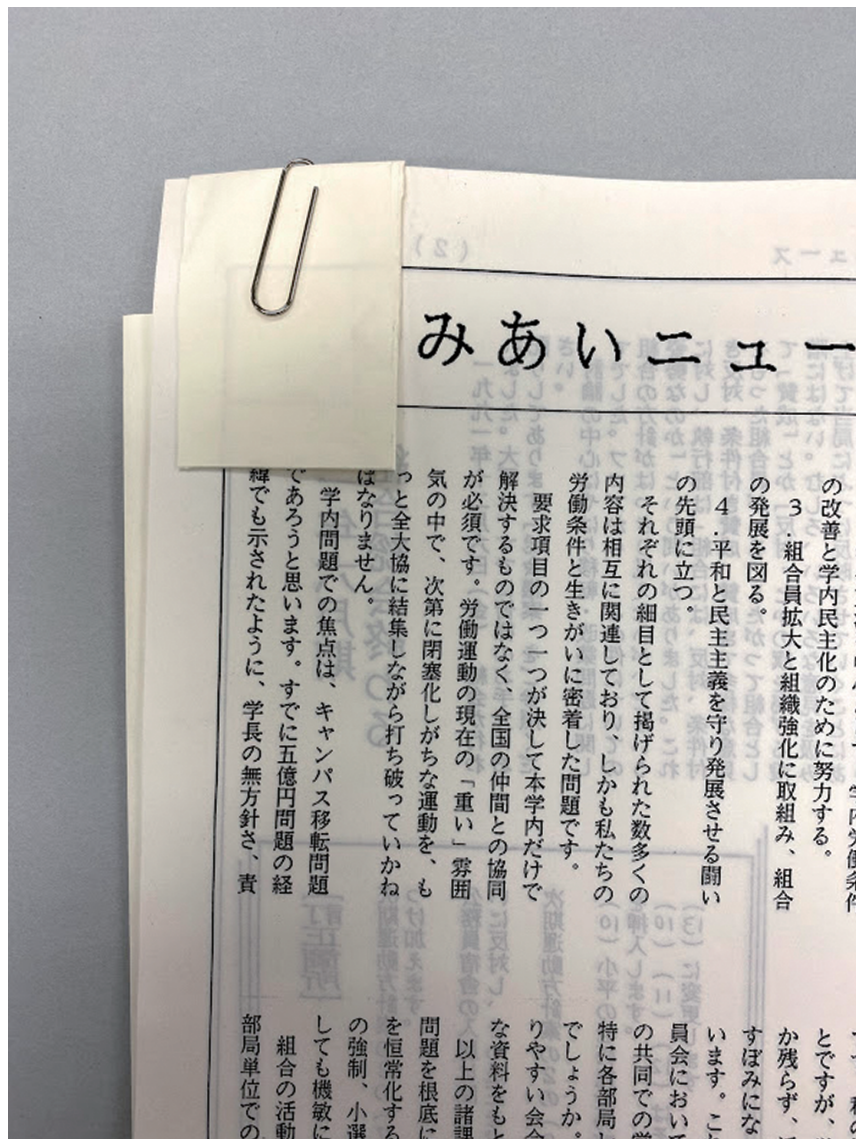
1989年、1990年～2000年代）に分け、それぞれの時代の特徴を検討していく。

写真1 中性紙箱と中性紙封筒に入れられた資料



撮影：高田雅士（2020年10月8日）

写真2 クリップ止めの資料に対する保存措置の一例



撮影：高田雅士（2020年10月8日）

I 1947年～1973年の資料

本節では教職員組合資料のうち、1947～1973年の資料を検討する。敗戦から1970年代前半は労働運動を含む社会運動が活発だった。1950年代には総評を中心とする労働運動が社会党や知識人と共に革新国民運動の一角を担い、1960年代には地域レベルでの市民運動や住民運動が闘われ、各地で革新自治体が誕生した⁽⁴⁾。また、1970年代前半にはスト権奪還を目指す官公労を中心に労働運動が活発だった。本節で対象とする資料はこうした運動の中で教職員組合が作成／授受した資料である。

この時期の教職員組合資料の残存状況の最大の特徴としては、1968年以前の資料が極端に少な

い点が挙げられる。恐らく何らかのタイミングで期間を区切ってまとめて処分されたと思われるが、1968年以前の資料は敗戦直後の組合日誌や財政関係の資料、うたごえ運動や歌声喫茶の歌集が一部残るのみである（後述）。これに対して1969年以降の資料については比較的まとまった数が残存しており、組合活動の様子をある程度明らかにする事ができるだろう。以下、資料を作成主体や資料の機能などに基づくまとまり毎に分けた上で、その概要を述べていく⁽⁵⁾。

1. 組合の運営資料

教職員組合資料の中には、組合結成頃に作成された初期の組合日誌や60年代以降の総会資料、財政関係の資料といった、組合の日常的な運営にかかわる資料が一定数含まれている。以下、それぞれの資料について述べていく。

(1) 初期の組合日誌と『砂川を守る会』ノート

教職員組合資料の中でも一番古いのが、1947年から1955年にかけて作成された組合日誌や総会の記録である。この時期の資料は後年の資料とは異なり、組合日誌という形で残されている。一方で、後述する情宣部や青年部、婦人部の機関紙類が残されていない（発行されていなかった可能性もある）。また、定期総会の資料（議案など）も残されておらず、組合日誌の中で組合委員会でのやり取りが言及される形になっている。一番初期の資料は1947年1月～1948年5月に作成された、東京産業大学組合結成時の日誌と委員会記録（〔東京産業大学組合日誌〕（引出（中）3-4：仮4-14））である⁽⁶⁾。ほかにも組合日誌としては1949年10月～1950年4月の組合委員会の記録（『昭和二十四年十月委員会記録』（引出（中）3-4：仮4-20））が残されている。また、1947年～48年の『組合員名簿』（引出（中）3-4：仮4-13）や1947年5月～1950年3月の『壮年部会記録』（引出（中）3-4：仮4-16））なども初期の組合活動が記録された資料である。

この他に残されているのは1955年頃の資料で、1955年11月～12月にかけて作成された砂川を守る会の活動記録（『砂川を守る会 1955.11』（引出（中）3-4：仮4-64））が残されている。このノートには「砂川の報告」や「心に杭は打たれない」といった資料も挟み込まれている。砂川に関するこのノートは教職員組合が大学内の問題だけでなく、同時期に闘われた砂川闘争とどのように関わっていたのかを示す資料である。

(2) 定期総会資料（議案など）

教職員組合では春と秋に2回総会を開催している。教職員組合資料の中には1960年代以降の総会議案や後述する財政関係の資料が含まれており、それらも多くが上期と下期、ないし春と秋の2つに分かれた形で残されている。このため、年2回総会を開催する方式は1960年代から定着していたことがわかる。そして、教職員組合の運営資料の中でも一番コアとなる資料が定期総会資料である。これは春と秋の定期総会に際して作られた議案で、その年度の半年分の活動のまとめと、次の半年に向けての方針などを検討するための資料である。資料としては、1969年秋以降の総会議案が残されており、バラの状態に残されているものと、いくつかの年度をまとめてファイルしてあるものをあわせると、1973年度まではすべての総会議案が残されている。

(3) 財政関係

教職員組合資料の中には組合財政に関する資料が含まれている。それが組合の支出に関する領収書などをまとめた資料である。財政関係の資料は本稿で扱う時期の教職員組合資料の中でも比較的数が残されている。確認した限りでは、1955年2月18日～1959年4月6日の支出簿〔支出簿〕(引出(中)2-1:仮1-42)が一番古い資料である。ほかにも1960年代前半には『出金伝票綴』や『出金伝票・領収書綴』などのタイトルで1960年から1963年上期の資料が残されている。63年下期以降の支出関係の資料はしばらく欠落しているが、1967年4月以降は『支出決議書』という名称に変更されたうえで、半年毎に分けた形で残されている。ただし、68年度、73年度の支出決議書(あるいは出金伝票綴)は確認できなかった。なお、59年までの支出簿が複数年を一括としてあるのに対して、60年以降は上半期／下半期などの形になっており、1960年頃に年2回総会を開き、予算を決める方法が定着して行ったことが財政関係の資料からも推測できる。

2. 各種機関紙

教職員組合資料の中には多様な機関紙が残されている。組合活動にとって機関紙の発行は自分たちの活動とその意味を、組合員をはじめとする人々に周知させる活動である。また、機関紙が定期的に発行されているか、どの位の種類の機関紙が発行されているかは、ある団体が活発に活動しているかどうかの一つのバロメーターでもある。教職員組合資料の場合、組合の情宣部に加え、青年部や婦人部が機関紙を発行している。ほかにも春闘やストライキに際して発行された機関紙も残されており、主に60年代末以降の機関紙が数多く残っている。機関紙のみがバラで残されている場合に加え、学長選考資料など他の資料と一括でファイリングされている資料もある。以下ではまとめた数が残されているいくつかの機関紙を取り上げていきたい。

(1) 『組合ニュース』／『くみあいニュース』

『組合ニュース』(一部『くみあいニュース』という表記の号も存在)は情宣部、総務部、執行委員会が発行していた機関紙である。1965年以降に発行されたものが数多く残されているが、それ以前のものも少数ながら残っており、1960年4月に発行されたものと1962年上半期に発行されたものが残されている。名称は同じだが発行時期によって発行主体が異なっており、大まかに67～68年発行分が情宣部、69～70年4月発行分が総務部、70年4月～発行分が執行委員会発行となっている。号数は定期総会が開かれる半年毎にリセットされていたようで、例えば1972年に発行された『組合ニュース』の号数を見ると、1972年3月にNo.14が発行された後5月にNo.1が、同年7月にNo.11が出た後10月にNo.1が刊行されている。

タイトルの通り教職員組合の一番の核となる機関紙だったようで、記事の内容もメーデーへの参加呼びかけ、学生運動に対する声明や組合の財政問題、学長交渉の記録や教授会への公開質問状と回答、学生部長選考に関する記事、臨時職員問題など多岐にわたっている。教職員組合の動きを知る一番の基礎資料ということになるだろう。

(2) 『情宣部報』

『情宣部報』は情宣部が発行していた機関紙である。教職員組合資料の中には1969年3月以降に発行されたものが残されている。確認した限りでは、1969年3月から1970年10月にかけて

No.1～34が発行され、その後、1971年10月と1972年10月、1973年11月に号数を仕切り直す形でNo.1が発行されている。No.1～34については『情宣部報』（棚7-箱2：仮2-6）という名前の付いた綴に一括で含まれている。このうち号数によって異なるタイトルで発行されたものがあり、No.1～4が『情宣部速報』というタイトルで、No.34が『情宣部ニュース』というタイトルで発行されている。

記事としては連続して刊行されたNo.1～34の場合、「人事院勧告と私たちの生活」（No.5、6）、「スト権シリーズ」（No.8、9、13、14）、公務員労働者と選挙活動（No.20）といった労働問題に関する記事が中心として掲載されている。また、1972～3年にかけて発行された号にはキャンパス統合問題（1972年11月）といった大学の立地に関する記事や、物価問題（1973年11月）といったオイルショックと狂乱物価を背景とした記事が掲載されている。

（3）『あゆみ』

『あゆみ』は情宣部が発行していた機関紙である。教職員組合資料の中には1969年から70年にかけて発行されたものが残されている。「大学問題を考える」という副題がつけられていること、1971年以降に刊行されたものが確認されていないことを考えると、機関紙という形をとった資料ではあるものの、同時期の全共闘運動に対応する形で出された機関紙である可能性が高い。バラの状態で残されているものに加え、複数をひとまとめにしたファイルも存在している。確認した限りではNo.1（1969年3月）～No.24（1970年3月）が一括でファイルされているもの（『あゆみ』（棚2-箱1：仮1-6））が存在しており、No.25以降や臨時号が存在しなければ、すべての号数が残されていることになる。

『あゆみ』には全共闘運動や、当時運動に対抗して立法が目指されていた臨時措置法への反対表明、1970年の学生部長選考に関する記事などの記事が掲載されている。後述する全共闘運動に際して作成／授受された資料と合わせれば、一橋大学の全共闘運動において教職員組合が果たした役割が明らかになるだろう。

（4）『闘争ニュース』

『闘争ニュース』は闘争委員会が発行していた機関紙である。確認した限りでは1971年5月～1973年9月にかけて発行されたものが複数カ所に分かれて残っている。欠号が多く、1971年7月にNo.11が発行された後、1972年12月にNo.2が発行されるまでの号は確認できなかった。号数は1973年3月にNo.10が発行された後、同年4月からNo.1が発行されているため、半年ごとに号数が改定されていたようである。記事の内容はストライキに関するものや賃上げなどをめぐる学長交渉の過程がメインであるが、1973年5月～9月に刊行された号には筑波大学法案に関する記事も掲載されている。

なお、同名の機関紙は73年11月～12月に発行されたもの（No.3、4、5）が残されているが、発行元は闘争委員会ではなく執行委員会である。ほかにも闘争委員会発行の機関紙として、『秋闘ニュース』や『春闘ニュース』などがあり、前者は1969年秋に発行されたものを中心として一部70年1月、11月に発行されたものが、後者は70年4月に発行されたものが残っている。詳細は未確認だが、発行時期という点から見ると元々『秋闘ニュース』と『春闘ニュース』という形で半年毎に刊行されていた機関紙が、1971年以降は『闘争ニュース』という形で一体化して発行さ

れるようになったと思われる。

(5) 『ひろば』

『ひろば』は婦人部が発行していた機関紙で、1973年5月15日に創刊号が発行された。女性の組合員は1963年頃から同年10月に北海道で開催された「第1回婦人集会」へ参加したほか、1964年1月には婦人職員実態調査を実施するなど、婦人部の結成に向けた動きをみせていた。そして1964年10月に開催された組合の総会において結成が承認された。婦人部の機関紙としては『婦人部ニュース』というタイトルの機関紙が1970年5月～1973年1月まで発行されており、No.1～9が残されている（引出（中）1-3別置：仮3-1-3-1）。これが『ひろば』の前身というべき機関紙だろう。

『ひろば』の創刊号では、「私たち婦人部では、婦人が働いてゆく時の障害を見出し、それが何に起因しているのかを〔み〕きわめ、それを取り除き、心から打ち込んで働けるような職場作りに、少しでも貢献して行きたいと思っています」との目標が語られている。1973年までに発行された『ひろば』はバラの状態で残されているものは少ない。ただし、後にまとめて『婦人ニュースひろばNo.1-100』（引出（中）1-3：仮3-11）という形でファイリングされたものが残されており、このファイルには1981年までに発行された全100号（No.84-86、98、99が欠）とNo.148-150が残されている⁽⁷⁾。『ひろば』は比較的まとまった形で残されているため、婦人部の流れ全般を追うことができるだろう。

(6) 『わかぎ』／『わこうど』

『わかぎ』は青年部が発行していた機関紙である。1966年5月に発行された第1号をはじめとして第5号（1969年1月）、6号（1969年11月）、7号（1970年1月）、8号（1970年4月）、9号（1972年7月）が残されている。このほかにも1970年に作成された編集資料（「わかぎ」編集資料）（引出（中）1-箱2：仮2-37）が残されている。機関紙には時事問題にくわえ、文芸欄、青年の主張欄などが掲載されている。また、第9号にはクラブ紹介も掲載されている。なお、青年部の機関紙としては1973年11月～12月に発行された『わこうど』という機関紙が残されている。この年以降発行の『わかぎ』もあるが、実質的には『わこうど』がメインの機関紙となっていたようである（詳しくは後述）。

3. 個別問題資料

組合の運営資料や機関紙は教職員組合が定期的に作成する資料が中心である。これに対し、個別の問題に対処する為に作成／授受された資料が教職員組合の中にはいくつか含まれている。もちろん、機関紙などでもこうした問題には言及されているが、これらの資料は特定の問題が発生した場合や、組合が特定の問題に継続的にかかわる中で機関紙などとは別に作成／授受された資料である。以下では一定のまとまりのある資料について検討する。

(1) 全共闘運動関係資料

教職員組合資料の中には1968年を中心とする全共闘運動の時期に、運動に対応する形で発行された資料が残されている。全共闘運動に関連する資料としては『あゆみ』を紹介したが、機関紙

以外にも声明や抗議文が教職員組合資料の中には残されている。全共闘運動は1968年から翌年にかけて東京大学や日本大学をはじめとする全国の大学で闘われた学生運動である。一橋大学でも全国的な大学闘争の流れの中で、1968年から翌年にかけて学生運動が高揚した。1968年9月20日には前期自治会ストライキ実行委員会結成が決定（28日に結成大会を開催）され、10月18日には前期スト実行委員会の案（10・21国際反戦統一行動への参加）が可決された⁽⁸⁾。その後、小平分校でのストなど大学当局との対立の中で、1969年5月17日に約40名の学生によって国立キャンパスの本館が占拠・封鎖されている⁽⁹⁾。ただし東大や日大とは異なり、当局との対話を通じて学生が封鎖を解除（10月5～6日）したため、学内への機動隊の導入には至っていない⁽¹⁰⁾。

教職員組合資料の中に残されているのは1969年以降の資料で、一橋大学における全共闘運動の中では比較的后期の資料である。本館が占拠・封鎖される中で作成／授受された資料の中には、大学改革の問題点や本館封鎖に対する抗議文、評議会との交渉資料が含まれている。また、1969年作成の『昭43.9.20前期スト実結成から昭44.5.15後学評会合再要求にいたるクロノジー』（箱2-1：仮1-29）や1973年作成の『昭和44年5月15日から昭和44年12月25日にいたるクロノジー』（棚7-箱2：仮2-34）といった、学生と評議会のやり取りが記録された資料も残されている。

他にも教職員組合の資料の中には臨時措置法（大学の運営に関する臨時措置法）への反対資料が一定数残されている。例えば1969年の『5・23大学弾圧立法阻止集会報告』（引出（中）3-4：仮4-52）や『「大学の運営に関する臨時措置法案」の検討資料』（棚8-箱1：仮1-62-4）をはじめ、複数の資料が残されている。以上の資料からは、教職員組合の関心事が学生達への対応と臨時措置法への反対であったことがうかがえる。

（2）学長／学生部長選考関係資料

一橋大学は「三者構成自治」の考えのもと、学長や学生部長の選考に際して教職員に投票権がある（詳しくは後述）。学長／学生部長選考関係資料は、学長や学生部長の選考が行われる際に作成／授受された資料である。タイトルに『学長選』や『学生部長選』などが付けられている資料で、1969年以降に作成されたものが残されている。具体的には選考規則等に関する質問状と回答、投票方法についての職員の意見調査アンケート結果、除斥投票の実施要項、投票結果とその総括、規則の問題点と改善すべき点に関する組合の案と組合案に対する評議会の見解文書などである。なお、1971年作成の『大学問題（学長選）他大学資料』（引出1-箱-3：仮3-45）の中には北大農学部や高知大学の事例が紹介されている。選考に際して他の国立大学の事例を参考にしたものと思われる。

（3）臨時職員／定員外職員問題関係資料

現在の教職員組合にも非常勤部会があるように、教職員の中には非常勤、有期雇用の職員も含まれている。正規労働者と非正規労働者という労働市場の二重構造をいかに解消するかという問題は、戦後の労働運動の一つのテーマであった。臨時職員／定員外職員問題の資料からは、常勤職として勤めていない職員の生活上の問題や職務上の問題に教職員組合がどのように対応したのかがわかる。臨時職員や定員外職員に対するとりくみは教職員組合でも長期にわたって取り組まれており、古いものだと『定員外職員』（引出3-箱1：仮3-2）の中に1964年頃の資料が含まれている。ほかにも、東京地区大学教職員組合連合臨職世話人会が1971年に発行した『臨時職員

白書』(引出(中) 3-4: 仮4-92)、東京地区大学教職員組合が発行した〔定員外職員の労働環境の実態につきレポート〕(引出(中) 3-4: 仮4-81)をはじめとする定員外職員や臨時職員に関する資料や教職員組合が1967年に作成した『臨時職員の待遇についての要求書』(引出(中) 3-4: 仮4-214)などが含まれている。

教職員組合では臨時職員や定員外職員の生活や待遇、要求に関する実態調査をおこなっている。1970年には定員外職員の現状や要求をまとめた報告書として、『こえ』(引出(中) 3-4: 仮4-72ほか複数あり)が作成されている。また、各地の大学における臨時職員や定員外職員の実態調査資料、各労働組合のとりくみに関する資料も含まれている。確認した限りでは、東京大学、九州大学、名古屋大学、埼玉大学、宇都宮大学、信州大学、東京芸術大学などの定員外職員実態調査や労働組合のとりくみに関する資料が含まれている。これらは臨時職員／定員外職員の問題に対応する中で教職員組合が授受した資料と考えられ、教職員組合がこの問題を一橋大学だけの問題として捉えず、多くの大学に共通する問題として認識していたことがわかる。

(4) 筑波大学法案問題関係資料

1970年代に大学を巡る一つの問題となったのが、東京教育大学のつくば研究学園都市への移転問題である。1973年に大学は移転したが、それに至る過程では移転反対や審議過程の民主化を全共闘運動に参加した学生が主張するなど、1960年代後半から70年代前半にかけて社会運動上の大きなテーマとなった。そして教職員組合の中にもこの問題に関する資料がいくつか含まれている。数は多くないが、教職員組合が出した資料としては法案に関する青年部学習会(1973年)の資料(『青年部学習会資料「筑波大法」案』(棚8-箱1: 仮1-270))や、教職員組合執行委員会が1973年に作成した筑波大学法案強行採決反対に向けた統一行動を呼びかけるビラ(棚8-箱1: 仮1-285)がある。また、授受した資料として東京教育大学教職員組合が1971年に出した『中教審構想と筑波新大学』(引出1-箱4: 仮4-40)、くにたち市民のつどいが1973年に発行した筑波大学法案等のビラ(棚8-箱1: 仮2-277)が残されている。

4. 日本教職員組合・東京地区大学教職員組合資料

教職員組合資料の中には日教組(日本教職員組合)や大学教組(東京地区大学教職員組合)といった、いわゆる「上部団体」が作成／発行し、教職員組合が授受した資料(個別問題資料除く)がある。機関紙類が多く、1971年～1972年にかけて発行された日教組の『教育新聞』(号外が多い)や、1968年～1973年に発行された大学教組の『大学教組』、『東京地区大学教組速報』、『東京地区大学教組書記局ニュース』が残されている。

機関紙以外の日教組の資料としては、1971年2月に開催された第8回国公立大婦人職員全国集会の関連資料(棚2-箱1: 仮1-20、棚2-箱1: 仮1-21)や複数の大学教職員組合の資料を日教組がまとめた資料(〔1972・3年度の日本教職員組合関係資料一括〕(引出1-箱4: 仮4-49))などがある。大学教組の資料としては、1969年8月に開かれた『第六回合同職種別懇談会への報告』(引出(中) 3-4: 仮4-104、105)が含まれている。また、教職員組合資料の中では古い資料として、1961年4月～10月にかけて作成された定期大会や委員会の試案が入った資料(〔東京地区大学教職員組合連合関係資料〕(棚1-箱3A: 仮3-34))も残されている。

5. 文化・レクリエーション活動資料

教職員組合資料の中には1950年代から1960年代の文化活動に関する資料が含まれている。敗戦直後から60年代の社会運動では地域や職場に詩、うたごえ、演劇など多くの文化サークルが結成され、文化運動が活発だった⁽¹¹⁾。文化運動は60年安保闘争にかけての社会運動の高揚を、参加者の意識変化や主体形成といった側面から支えていた⁽¹²⁾。また、うたごえ運動は同時期の歌声喫茶の流行など、大衆的な娯楽文化とも密接に結びついていた⁽¹³⁾。

教職員組合資料の中にはうたごえ運動や歌声喫茶の歌集など、音楽関係の資料が含まれており、教職員組合も文化運動の高揚や大衆文化の流行の影響を受けていたようである。文化活動の資料としては、①音楽センターが発行した青年歌集、②カチューシャ愛唱歌集、③歌声喫茶「灯」が発行した歌集の3点が含まれている。①が運動としての側面が強いうたごえ運動の資料であり、音楽センターが1953年に発行した『青年歌集』が2つ（棚9-箱2：仮2-5、引出1-箱3：仮4-26）と1955年に発行された『青年歌集』第二編（棚9-箱2：仮2-6）が1つ含まれている。

これに対し、②と③の資料は大衆的な娯楽としての側面も含む歌声喫茶の歌集である。「カチューシャ」と「灯」は店の名前前で、ともに1950年代後半から60年代にかけて新宿にあった歌声喫茶である⁽¹⁴⁾。当時は新宿駅西口に「カチューシャ」、「どん底」が、西武新宿駅前に「灯」があり、歌声を楽しむ人はもとより、砂川などで闘争に参加した学生や労働者も来店していた。流行歌よりの店が「カチューシャ」、歌を楽しむ人が多い店が「灯」、闘争色が濃い店が「どん底」というのが当時の人の理解で、客層も「住み分け」があった⁽¹⁵⁾。教職員組合資料の中にある歌声喫茶の歌集には1959年に発行された「カチューシャ」の歌集と1964年から68年頃までに発行された「灯」の歌集が含まれている。詳細な発行年代が不明のもの（歌集の体裁を考えると、同時期のものと思われる）を含めると、かなりの冊数の歌集が含まれている。同じものが複数含まれていることから、組合（ないし歌声喫茶に通っていた組合員）が一括で購入し、組合員に配布したものの残りではないかと思われる。

1960年代後半以降、教職員組合ではうたごえに代わってハイキングやキャンプ、あるいはクリスマスパーティーが、組合員の親睦を深めるレクリエーション活動として行われていた⁽¹⁶⁾。教職員組合資料の中には青年部主催で行われた秋川溪谷へのハイキング（1968年8月）や扇山へのハイキング（1969年4月）、クリスマスパーティー（1972年12月）、高尾山へのハイキング（1973年5月）の写真（アルバム）が、本稿で担当する時期における組合主催のレクリエーション活動の資料として残されている。1960年代までもこうした活動が行われていた可能性はあるが、写真やアルバムのような形では残されていない。ハイキングやパーティーの様子を写した写真であり、当日の様子が良くわかる資料である。ただし、参加者の顔が映っているため、利用には注意が必要である。例えば一橋大学図書館の規定では昭和以降に撮影された、個人の顔を含む写真資料は複写不可である。教職員組合資料内のアルバムも場合によっては閲覧制限が必要な資料となるかもしれない。

II 1974年～1989年の資料

本節では教職員組合資料のうち、1974～1989年の資料について検討する。本節で扱う1970年代半ばから1980年代は、『一橋大学百二十年史』⁽¹⁷⁾においてほとんど記述がなされていない時期で

もある。1960年代末の大学紛争と1990年代以降の大学改革の時代に挟まれ、目立った事件がなかったことも起因しているのだろう。

とはいえ、この時期は「三者構成自治」の理念にもとづく大学運営が実質化していった時代でもあった。「三者構成自治」とは、「教官」（法人化以降は「教員」）・「職員」・「学生」の三者を対等な大学運営の担い手として、この三者の合意に基づいて大学としての意思決定を行うという一橋大学独自の理念である。「教員自治（教授会自治）」・「職員自治」・「学生自治」を統合した大学運営の原理が、教職員や学生の運動によって次第に構築されていった。

そうした状況の中で営まれたこの時代の組合活動では、多様な部会が旺盛なとりくみを展開し、それにともない教職員の待遇も次第に改善へと向かった。そして各部会による旺盛な活動は、多くの機関紙を創刊するエネルギーともなった。本節では、そうした各部会が発行した機関紙の変遷などにとりわけ注目しつつ、この時代の組合活動のあり方について素描してみたい。

1. 組合の運営資料

(1) 定期総会資料（議案など）・財政関係資料

総会に関する基本情報は第1期の項目に記したとおりである。また、第2期の組合財政に関する資料としては『昭和49年度下期支出決議書Ⅱ（特別会計）』（引出（中）2-1②：仮1-23）、『＜職場討議資料＞組合財政問題について』（1977年、棚8-箱1②：仮1-387）、『1986年12月期決算報告書』（棚3-3（別置）：仮3-11-4）、『1987年6月期予算案』（棚3-3（別置）仮3-11-5）などが残されている。資料点数は第1期と比較してそれほど多く収められていない。

(2) 助手部会・婦人部会・青年部会関係

助手部会関係としては『助手部会報告』や、アンケート一括などが残されている。婦人部会では、『婦人の昇給昇格問題について』（引出（中）1-3：仮3-5）、『健康で働き続けるために一子宮ガン検診を受けましょう』（引出（中）1-3：仮3-7-1）、『婦人部のあゆみ』（棚9-箱1①：仮1-13）などを発行していたようである。また、婦人部バザー実行委員会は『バザーニュース』を発行していた。青年部会に関しては、『青年部相模湖合宿（写真）』（棚9-箱1①：仮1-22-9-1）、『ハイキング&じゃがいも掘り写真集』（棚9-箱1①：仮1-22-9-2）、『6/21 ハイキング&イモ掘り』（棚9-箱1①：仮1-22-9-3）、『青年部主催X'マスパーティー写真集』（棚9-箱1①：仮1-22-11）、『楽しく仲間を送る会』（棚9-箱1①：仮1-22-10）などといった、レクリエーションに関する資料が数多く残されている。

なお、各部会が発行していた機関紙については、「2. 各種機関紙」の項目で紹介する。

2. 各種機関紙

(1) 『組合ニュース』・『くみあいニュース』

『組合ニュース』の名称は1977年度から『くみあいニュース』に改められた。また、「やたうスキー特集号」（1985年2月20日、「やたう」は「やすく」「たのしく」「うまくなる」の略）なども残されている。

内容としては抗議声明、全学共闘集会の案内、ストライキの批准投票に関する方針、大学内の現状に関する情報共有、学長選考や学長交渉に関する報告などとなっている。

(2) 『闘争ニュース』

『闘争ニュース』はこの時期もコンスタントに発行が続けられた。発行元は、闘争委員会である場合と執行委員会である場合とがあるが、その使い分けの基準については判然としない。紙面の内容としては、春闘の方針について、学長交渉への呼びかけ、ストライキのお知らせなどが主である。なお、『闘争ニュース』は、1970年代半ばを最後に発行がされていないようである。

(3) 『情宣部報』

『情宣部報』はこの時期にも発行が続いた。中でも1983年6月6日発行の『情宣部報』からは、「シリーズ学長選を考える」が組まれている点が注目される。一橋大学では1975年に学長選考での全職員参加方式が確立して以来、文部省の介入にも抗して学長選考制度は職員・学生の手で守られてきた。しかし、1980年の学長選考において上申の際のメモの中に「(職員参加のあり方については)引き続き検討し早急に所要の措置を講ずる…」と「早急に」の文言が加えられたことにより、1983年に予定されていた学長選では文部省による激しい圧力や介入が危惧されていた。こうした背景を要因として、過去の学長選をめぐる「運動をふり返り、その精神に学んで自らのものとするのが、今、最も重要なことではないか」という問題意識からこのシリーズが組まれたようである⁽¹⁸⁾。『情宣部報』はその後も発行が続けられたようだが、内容や残存状況などは時期によってばらつきがみられる。

(4) 『くみあい瓦版』

『くみあい瓦版』は情宣部が発行していた機関紙で、1976年7月に創刊された。当時の情宣部はすでに、『組合ニュース』と『情宣部報』を発行していたが、『くみあい瓦版』は、それらに続くものであった。創刊号では、刊行の経緯について以下のように述べられている。「今の世の中は、マスコミ時代とか情報化時代とか言われているが、一橋大学というところを見るかぎりじゃ、ちっとも情報とやらは流れて」おらず、特に大学当局の情報については、「何か為にするときにしか流れて」こない。組合の中でも、『ひろば』、『わこうど』、『〇〇ニュース』といったミニコミがすでに発行されているが、「どうもすきまが気にな」ることから、「これからは、生きのいいニュースや、職場の生々しい声、あることありそうなこと、いろ／＼とりまとめて、面白おかしく伝えて」いくために、『くみあい瓦版』が創刊されたと記されている⁽¹⁹⁾。

また、1992年6月5日に発行された100号では、『くみあい瓦版』の創刊の頃を振り返った特集が組まれており、創刊の経緯などを詳しく知ることができる。76年の創刊当時、情宣部員であった平井という人物(名は不明)は、創刊の経緯について以下のように語っている。

当時情宣部が発行していた機関紙は、「組合ニュース」(執行委員会からの原稿を印刷)と「情宣部報」。それで、「組合ニュース」っていうのは、正式の組合の見解をのせる。「情宣部報」は、重要問題の情報宣伝活動、学習教育の資料であって、その中間をいくものがないんだよ。だけど、みんな、それぞれ言いたいことがあるでしょ。そういう声をのせる媒体をつくろうじゃないかということで始まった。そういうニュースなら、名前はもちろん「瓦版」でしょ⁽²⁰⁾。

『くみあい瓦版』が創刊された1976年当時の一橋は、「言いたいことが言えないとか、他の職場

のことがわからない。たとえば、助手と教官と職員の間には情報の交流がないから、事務官としての問題が生じて、教官・助手はそのことを知らない」というような状況にあったようである。そのため、「互いの職場で何がおこっているか、わからない。かといって、「組合ニュース」がやるとなると、正式な方針を作ったりしなければならない。そこにいくまでの段階で、いったいこれ、どうなっているんだとか、おかしいじゃないかとか言うには、「瓦版」というのが、一番いいメディアだった」⁽²¹⁾。

以上のような性格をもつ『くみあい瓦版』は情宣部なきあと、現在では執行部によって不定期に発行が続けられ、組合員の生き生きとした声が全職員の元に届けられている。2020年3月までに、計231号が発行されている。

(5) 『ひろば』

前述したとおり、婦人部の機関紙である『ひろば』はこの時期に出されたものも比較的まとまった形で残されている。この時期の紙面には婦人集会の報告や母親大会の告知、あるいは学内保育所についての意見などが掲載され、組合員の子どもが生まれた際にはお祝いの記事が載せられた。また、1984年5月14日に政府が「男女雇用機会均等法案」を国会に提出すると、それを受けて1980年代半ば以降、男女の雇用の均等を目指すとりくみを積極的に進め、それが記事にも反映された。

1978年10月には『ひろば』100号記念の企画として、婦人部創立以来の活動について作成された年表『婦人部のあゆみ』（棚9-箱1①：仮1-13）も残されている。この年表作成作業は「近頃婦人部の活動が何か目標を失いがちで、温故知新、過去をふりかえって、又、新たな出発になればとの期待をこめて始め」られたものであった。巻末には「婦人部歴代部長」も掲載されている。

ほかにも『バザーニュース』No.1（1975年11月10日）なども発行されているように、婦人部主催のバザーが頻繁に催されていた。

(6) 『たすけて』

助手部の機関紙である『たすけて』は1975年7月11日に創刊された。助手部は1960年代後半に「研究室助手」の中から形づくられていった。当初は連絡員を通じて組合の代議員とつながっていたが、1969年秋から正式に代議員選出母体として認められることになった。助手部会のメンバーはキャンパスに点在し、仕事の内容も多岐にわたることから、互いにどう結びつくかが悩みの種であった。そうした中で「代議員を頂点とした連絡網（ビラ配布網）」をつくるとともに、1971年頃から週1回の助手部会を定着させていった⁽²²⁾。そして、「ある日、助手部会の席上で、個々に切りはなされている私たち助手相互の意見交流の場として、機関誌みたいなものを創ってはどうかという声」があがったことを背景に、『たすけて』が創刊されたようである⁽²³⁾。

『たすけて』では助手にかかわる学内の問題が中心的に取り上げられたが、そのほかにも、時事問題や助手部会日誌、新人の自己紹介欄、書評欄、投稿欄なども設けられていた⁽²⁴⁾。

(7) 『わかぎ』

青年部の機関紙である『わかぎ』はこの時期も発行が続いた。1975年3月に発行された11号で

は、「時事問題」、「活動報告」、「大島サイクル」への追憶、「全国青年集会雑感録」、「クラブ紹介」、「スポット・ニュース」、「わかぎ宣伝」、「文芸らん」などが設けられ、多彩な記事によって構成されている。また、「全国青年集会雑感録」（引出（中）1-箱2：仮2-6）にみられるように、都内だけでなく地方の大学の青年とも活発な交流があったようである。

『わかぎ』は11号まで年に1回の発行が続いていたが、その後発行が停止され、12号が発行されたのは1982年4月となった。巻頭言には「「一橋に働くすべての青年の手で」を目標に掲げて、わかぎ編集委員会は活動を開始し」たとある⁽²⁵⁾。12号はそれまでの『わかぎ』とは趣が異なり、部会員とOBらによる原稿を集めた文集形式を取った（引出（中）3-4①：仮4-6）。

しかし、この『わかぎ』12号に対しては批判も向けられた。『わかぎ』の1号から11号までの編集に携わっていた「T」という人物は、「「わかぎ」復刊！」のニュースは、“遙か昔”のギラギラした心の思いが蘇ってきたような衝撃的響きをもって私の耳に入ってきました」と喜びを語る一方、「ザっと目をとおしてみても、自分なりに勝手に作りあげてしまった再刊第一号のイメージとのギャップを感じた」、「編集意図が那邊にあるのだろうかということが疑問として残」った、とも述べている。「T」によれば、『わかぎ』の発刊当初は、文芸同好会のようなものが職員の中にもあったことから、「「文集」的なものとは一線を画すことが基本方針に据えられて」きたという⁽²⁶⁾。また、「読んだあとの第一印象は、青年層の執筆のわりには暗いなあ、何か回顧趣味的で疲れが目立つなあ」という声もあり⁽²⁷⁾、とりわけ11号までの『わかぎ』を知る世代からの評判はあまりよくなかったようである。

おそらく『わかぎ』の発行は、この12号が最後となったのではないかと推測される。1973年11月に創刊された『わこうど』が、次第に『わかぎ』に代わって青年部会の機関紙としての役割をはたしていくようになった。

（8）『わこうど』

青年部の機関紙である『わこうど』は1973年11月26日に創刊された。その後数号発行されたが、1976年3月18日発行の再刊1号から通し番号となった⁽²⁸⁾。創刊当時を知る倉重龍也によれば、『わこうど』は「充実した青年部活動を目指していた」中での創刊となったようである⁽²⁹⁾。

気になるのはそれまでに刊行されていた『わかぎ』との関係性についてである。先ほどの倉重は執行部の中での話し合いで、「機関紙としての“わこうど”と“わかぎ”の関係について当分“わこうど”の紙面の充実とひんばんな発行を努力目標にすること」が決められたという⁽³⁰⁾。1982年4月に刊行された『わかぎ』12号がそれまでのものと異なり、「文集」的なつくりとなった背景には、こうした『わこうど』との関係性があったものと考えられる。

（9）『こえ』

定員外職員部の機関紙である『こえ』は1977年4月27日に創刊された。定員外職員部自体は1976年12月に「職場をこえてお互いの交流をはかりつつ、自分たちの待遇改善、定員化を目指し結成された」。その数年前まで臨時職員部（臨職部）が存在していたが、そこでは「臨職（当時はそう呼んだ）の人たちのなまの声をまとめた「こえ」という冊子」を発行していた。そのため、「過去の臨職部の人たちは、現在の定員外職員部にはほとんどいませんが、当時の活動を見習い、精神をひきつぐ意味で、定員外職員部会の機関紙の名称も、「こえ」とし」たとのことである⁽³¹⁾。

『こえ』の発行は1980年1月30日のNo.22が最後となったようである。この号では発足以来の定員外職員部の活動が振り返られており、それによると、この間に4名の定員外職員が定員内化されたとのことである。運動による一定の成果がもたらされたということも機関紙発行の1つの区切りになったように思われる⁽³²⁾。

3. 個別問題資料

(1) 学長／学生部長選考関係

この時期の資料群にも学長／学生部長選考関係の資料が多数収められている。内容としては公開質問状や共同声明、評議会への質問状とその回答、説明会の開催告知、あるいは選挙の結果を全職員へ知らせるものなどが大半である。

この時期には「学長選考規則」の改正が問題となった。1974年10月30日に「学長選考規則改正要領」が評議会より公表されたが、その骨子は(1)「学長選挙には評議会の定めるところに従って前条第1項第1号および第2号に掲げる者以外の職員を参加させることができる」、(2)「第6条中「学生の総意」を「職員および学生の総意」に改める」というものであった(棚7-箱2①: 仮2-14-2-25)。

これに対して組合は、同年11月5日に質問状を評議会に提出している。そこでは①「手続的には、全学の意志が自主的・民主的に結集されなければならない。とくに職員の学長選挙への参加問題が今回の規則改正の中心課題である以上、職員の民主的な意思結集への努力が十分に尊重される必要がある」、②「内容的にも、今回の規則改正は「職員参加のあり方について民主的に根本的に検討を加え」たうえでなされるものでなければならない」という2つの立場から評議会の公表した改正要領を批判した(棚7-箱2①: 仮2-14-14)。

その後「学長選考規則」の「民主的改正」にむけて職員側は1974年12月4日に「全職員による提案」をおこない、以後、8回にわたって評議会側との交渉を重ねた。また、最終合意前の1975年1月14日には国立本校と小平本校の2ヶ所において全職員集会を開催している(棚7-箱2①: 仮2-14-2-32)。

最終的に1975年1月17日におこなわれた学長選考規則第10条に規定する総会で「学長選考規則の一部を改正する規則」及び「学長選考規則第3条第3項、第6条第2項及び昭和50年1月17日改正規則附則第2項に関する内規」が承認され、同日評議会の議に基づき制定された(棚7-箱2①: 仮2-14-2-2)。

(2) 天皇制関係問題

1989年の昭和天皇の死去と代替わりに際し、教職員組合・前期自治会執行委員会・後期学生会執行委員会・院生自治会理事会の共催で同年2月24日にシンポジウム「今、“天皇制”はつくられる」が開催され、その関係資料が残されている。シンポジウムでは、吉田裕「天皇の戦争責任」、池享「天皇は日本の文化的伝統の中心か?」、小沢隆一「天皇の葬儀をめぐる憲法問題」、加藤哲郎「天皇賛美の政治的狙い」の4報告がおこなわれ、それをめぐってパネルディスカッションがなされた。この講演の文章記録と録音したカセットテープが残されている(棚1-箱2: 仮2-11-5など)。

こうした天皇問題に対して当時の組合は、「国民主権を貫く立場から機を逃さない多面的な反

撃を加え、民主主義を守る闘いをすすめなければならない」との立場を取っていた。1988年9月19日に昭和天皇の容態が悪化して以来、異常な「自粛」指導がつづく中、組合をはじめとする「学内民主勢力」がとりくみを進めた結果、1989年1月7日に昭和天皇が死去した際は、全国の国立大学で唯一「日の丸」が掲げられなかった。2月3日には同月24日に予定されていた天皇の葬儀について、1) 弔意の表明および喪服の措置について、従来の態度を変更しないこと、2) 憲法違反が指摘される葬儀には、学長をはじめ本学の代表者は参加しないこと、3) 上記の各項に関して政府から要請があったとき、その事実と内容をただちに本学構成員3者に知らせること、を学長に申し入れている。また、葬儀日が休日となることから、パートタイム職員に不利益がないよう当局に要求したが、曲折のすえ賃金が出ることになり一応の解決をみた(棚3-3: 仮3-7-1)。

なお、天皇制問題については、1989年2月3日刊行の『くみあいニュース No.2』(棚8-箱1①: 仮1-15)でも特集が組まれており、関連行事と学内でのとりくみの経過について報告がされている。

4. 日本教職員組合・東京地区大学教職員組合資料

この時期の資料の中にも日教組や大学教組の資料が含まれている。日教組関係としては機関紙『日教組教育新聞』(棚7-箱1: 仮1-14など)をはじめ、『希望を育てる改革を 臨教審批判と私達の課題』(引出1-箱4: 仮4-21)、『総学習・総要求・総行動運動の手びき 82年度版』(引出1-箱4: 仮4-29)、『草の根の教育改革大運動を—84年度・総学習・総要求・総行動運動の手びき—』(引出1-箱4: 仮4-19)、『「教育正常化」攻撃に反撃するために』(引出1-箱4: 仮4-27)、『活動者版定員闘争 ゆきとどいた教育の実現をめざして』(引出1-箱4: 仮4-22)、『教育白書運動の手引き』(引出1-箱4: 仮4-47)などの刊行物が残されている。また大学部の資料として機関紙『大学部ニュース』(棚8-箱1②: 仮1-422など)をはじめ、『組合を強く大きく・こうすればできる組合員拡大の手引き』(引出1-箱4: 仮4-14)などを発行していた。

大学教組関係としては機関紙『大学教組』(棚2-箱1①: 仮1-169)をはじめ、『東京地区大学教組 書記局ニュース』(棚2-箱1①: 仮1-125)や『80春闘ニュース』(棚8-箱1②: 仮1-411)、『図書館職員交流会ニュース』(棚8-箱1②: 仮1-230)などが残されている。

5. 文化・レクリエーション活動資料

この時期も多様な文化・レクリエーション活動の資料が残されている。歌集では、『81年メーデー歌・労働歌集 明日にむかって』(引出1-箱4: 仮4-32)や『保存版 メーデー歌集』(棚9-箱1①: 仮1-22-6)が残されており、前者には「国のすみずみから」や「ソーラン節」、「贈る言葉」や「インターナショナル」などの歌詞が、そして後者には「がんばろう」、「翼をください」、「上を向いて歩こう」などの歌詞が掲載されている。また、スポーツ大会もよく実施されていたようであり、庶務部人事課の作成による『冬季学内スポーツ大会の実施について』(棚2-箱1①: 仮1-198)なども残されている。

やたうスキー交流会も頻繁に実施されており、そのしおりやパンフレットなどが残されている。スキー交流会には組合員の子もたちも参加した。その他の資料からもわかるように、当時の組合は家族ぐるみの付き合いがなされていたようである。

ほかにも写真アルバムが多数残されており、『昭54 X'マスパーティー』（棚9-箱1①：仮1-21）や『楽しく仲間を送る会』（棚9-箱1①：仮1-22-10）や『本仁田山ハイキング』（棚9-箱1②：仮1-24-1 など）、『新人歓迎会〈生協喫茶部〉』（棚9-箱1②：仮1-24-3）、『納涼大会写真』（棚9-箱1①：仮1-22-7）、『秋川ハイキング&バーベキュー』（棚9-箱1②：仮1-23-1 など）などがある。

Ⅲ 1990年～2000年代の資料

本節では教職員組合資料のうち、1990～2000年代の資料について検討する。1980年代までは「三者構成自治」の理念にもとづく大学運営が実質化していった時代であり、組合活動も活発であった。しかし1990年代以降、日本の大学は「改革の時代」⁽³³⁾に突入した。一橋大学でもキャンパス移転、四年一貫教育制導入、「日の丸」掲揚問題、法人化等が相次ぎ、改革に次ぐ改革は大学運営のトップダウン化を招いたと考えられる。本節では「改革の時代」である1990年から2015年の教職員組合の資料について、資料の残存状況に触れながら紹介する。具体的には当該期の組合全体、及び各部会の活動実態がどのようなものであったのかを、各期の総会議案や機関紙を用いて記述する。そして諸改革に対する組合の活動についても適宜触れていく。

1. 組合の運営資料

(1) 総会議案

総会は1960年代から変わらず年2回（6月と12月）開催され、その都度総会議案が作成されていた。資料群の中に、90年代から2015年6月総会までの総会議案はほとんど揃っており、それ以降の総会議案については一橋大学教職員組合室に現用資料として保管されている。

総会では多様な議題が扱われており、議案項目の変遷や議論されている内容から当時の組合の実態について概略的に読み取ることができる。中でも、1990年代の小平キャンパス移転改築問題や2000年代前半の国立大学独立行政法人化問題には多くの紙幅が割かれている。これらについては個別問題として後述する。

(2) 会計関係

組合の会計に関する情報は、毎度の総会議案に掲載される決議書から大まかなことがわかる。それに加えて2000年代は支出決議書が豊富に残されており、細かな支出の記録まで確認することができる。都大教組合費やパートの給料なども記されており、組合運営の一端を明らかにすることができる。

2. 各種機関紙 部会資料

(1) 『組合ニュース』／『くみあいニュース』

90年代以降に発行された『組合ニュース』は、ほとんど網羅的に残されている。ただし、発行ペースは時期によって異なっている。例えば1992年は隔週で発行しているが、1990年代中盤以降は月1回程度に減少している。『組合ニュース』は学長選や学長交渉、法人化問題等に関する要望書、公開質問状への当局からの回答など、組合の活動をリアルタイムで周知するものであった。

総会議案よりも当時の組合活動の具体像を知ることができる資料だといえよう。

また、新規に就任した委員長の挨拶やイベントの参加記なども掲載されており、組合活動をしていた個人の考えなどを読み取ることもできる。例えば、『くみあいニュース』（1999年12月期 No.12）には37年間職員として組合活動をしてきた人物が「組合活動について思うこと」を述べた文章が掲載され、付属図書館での業務を次のように振り返っている。

ところが、図書館では教官組織とは独立して図書館運営がなされており、委員会では実質的な議論が少なく、極論するとお墨付きを貰うための委員会という性格が強かったように思えます。（中略）組合員教官と話してみると図書館に対して多くの問題点を感じていることが分かってきました。私は組合活動を通じて利用者から図書館運営への本音に関わる部分を発見できました。最近二、三年は特異な管理職がいたためできませんでしたが、それ以前にはかなりの程度図書館運営にそれらの声を反映させることができました⁽³⁴⁾。

この記事の書き手は組合活動をきっかけにして、通常の業務に対して、より主体的に取り組んでいたことを実感していた。組合活動は、教職員としての仕事と不即不離の関係にあり、仕事へのとりくみを向上させる側面を有していたといえる。

（2）『くみあい瓦版』

『くみあい瓦版』は、学内の自由な意見交換の場を提供することを目的として、情宣部によって発刊されていた。「組合員に限らない、一橋大学のすべての教職員に配布され」、原稿も「組合員だけではなく、ときには非組合員教職員や学生など」から集められていた。90年代の『くみあい瓦版』も、創刊以来の理念に基づいて発刊されていた。

90年代の『くみあい瓦版』は、「くみあい瓦版 1988-1999 No.63-192」（引出2-箱1：仮1-15）を中心に、ファイルに綴じられた状態でほとんど網羅的に残っている⁽³⁵⁾。これに対して2000年代以降のものは、「くみあい瓦版〔第194号-204号〕」（引出2-箱1：仮1-12）が存在するのみである。但し、2000年代以降の『くみあい瓦版』は、一橋大学教職員組合の現用資料として保管されている。

1993年度には112号から127号にかけて単年で16号分が発刊されているのに対して、2000～2003年度の4年間には194号から204号の10号分しか発刊されていない。「学内の自由な意見交換の場」であるためか、発刊ペースは不定期で、しかも徐々に少なくなっていた。だが、2000年代序盤に発刊ペースが落ちていたとはいえ、『くみあい瓦版』の存在意義はこの時期にも確かにあったと考えられる。例えば2001年のアメリカ同時多発テロ事件に際しては、「「戦争」と人権」⁽³⁶⁾や「アメリカ学問の自由を守れ」⁽³⁷⁾というタイトルの投稿が掲載された。法人化を目前に控えた2003年10月には、法人化に応じて「教職員の雇用制度や労働条件も大きく変えられようとしています。そんな時期だけに、教職員組合の果たすべき役割が今まで以上に重要になってきている」という認識から、教職員の組合加入を訴える5頁の冊子が、くみあい瓦版として発刊されていた⁽³⁸⁾。このように、「学内の自由な意見交換の場」として、時宜にかなった記事が掲載されていたのである。

『くみあい瓦版』は第197号（2001年11月）までは情宣部によって発行されていたが、第198号（2002年8月発行）以降は代議員会によって発行されている。『総会議案』の情宣部報告をみると、

2000年代以降は常に発行体制が懸案だとされており、2002年6月の『総会議案』で「現状では、発行できる体制にないため（中略）代議員・執行委員会で「組合かわら版」の発行を代行してはどうか」と提案している。以後、現在に続くまで「くみあい瓦版」は代議員会の手によって発行されている。

（3）『たすけて』

『たすけて』は助手部会が発行している機関紙である。助手部会は、同時期の婦人部と比べて活発に活動していた部会だったようで、機関誌や会議資料などが豊富に残っている。例えば、会議資料をまとめた「助手部ファイル」には、1997年6月から2008年12月までの会議資料が連続して残っており、この時期の助手部会の活動の様子を詳しく知ることができる（『助手部ファイル1997年6月期-2002年12月期』：引出（中）1-4①：仮4-5、『一橋大学教職員組合 助手部ファイル2003年6月期』：引出（中）1-4①：仮4-7）。

助手部会の機関紙『たすけて』の当該期のものは、101号～137号（1992年10月16日～2003年2月12日、引出（中）1-4②：仮4-40）がまとまって残っている。特に1990年代前半は紙面が賑わっており、教科書裁判や原発関係などの政治的な記事もあれば、多摩地域のゴミ事情など生活に関する記事も掲載されている。組合員に子供が生まれた際には小見出しで「赤ちゃんの誕生」というスペースが設けられている。しかし、90年代後半からは発刊ペースが減少する。内容も、新しく助手に採用された人物の自己紹介や、助手をやめる人物の挨拶など、慣例的な記事が増えていく。

2000年代以降の助手部会は、助手をめぐる制度変更の中で次第に活動が停滞していった。その大きな要因となったのが、2007年に施行された「学校教育法の一部を改正する法律」を契機とする学内での助手の位置づけの変化で、『たすけて』第139号にその内容がまとめられている⁽³⁹⁾。紙幅の都合から変化の内実についての詳述は避けるが、「他大学では、間違いなくほとんどの助手が助教になっているのを目の当たりにすると、いかにも「取り残された」感がぬぐえないのです」と、他大学に比べて一橋大学の助手が冷遇されたことへの不満を吐露している。また、労働環境に関しては次のように述べている。

一橋の現実、各研究科は「助手」をあてにせざるを得ない状況にありながら、定年後の不補充策によりパート化され、業務量は増えることはあっても減ることはないだけ、一人の「助手」にかかる負担は重くなるばかりである。

助手は制度変更によって「パート化」され、現行の助手が退職しても後任は補充されなかった。2007年の制度変更は助手制度を大きく変化させ、助手部会の衰退に直結したといえる。

（4）『ひろば』

『ひろば』を含め、この時期の婦人部⁽⁴⁰⁾に関する資料はあまり多く残されていない。本資料群のうち当該期に残されている婦人部に関する資料は、ほとんどが1990年～1993年に作成されたものである。それ以降のものとしては1999年の婦人部バザーと2000年の婦人部講演会の様子を収めたアルバムがあるのみである。90年代初頭の『ひろば』には乳ガン検診と育児休暇に関する記事

が多く掲載されており、婦人部の関心事項であったことがうかがえる。

この他に婦人部に関する資料として『婦人手帳』がある。これは産休・育休制度といった、働く女性の諸権利の現状を確認することができる手帳である。婦人手帳の初版は1977年に出されたが、初版は残っていない。確認できたものは1990年に諸制度の変更に改定されたものである。

この時期の婦人部関係の資料があまり残されていないのは、婦人部の衰退が要因だと考えられる。2000年代序盤は婦人部で幹事会やバザーを定期的開催していた。しかし、2003年には「今期は図書館、イノベーション研究センター&経済研究所の2部局を除く部局から女性部幹事を選出いただくことができませんでした」、幹事が「3名では、どのようにしても正常な活動を続けていくことは不可能と思われます」と報告されている⁽⁴¹⁾。そして以後は部会の休止状態が続き、2013年に正式に廃止されている。

ところで、婦人部は、「全大協ではほとんどが『女性部』で『婦人部』は1、2大学となった」という理由から、2002年に名称を女性部に改めている。名称を女性部に改めた直後に活動が休止状態になったことは、女性をめぐる認識や価値観の変化を感じさせる出来事として興味深い。

3. 個別問題資料

1990年代以降の組合について、各部会と機関紙の動向を確認してきた。婦人部や助手部会は担い手不足や定員削減の影響を受けて活動縮小や休止を余儀なくされて現在に至っている。続く本節では組合が当該期に発生した大学の諸問題にどう対応してきたのか、関係資料の残存状況にも触れながら述べたい。

(1) キャンパス移転と四年一貫制教育の導入

戦後の一橋大学では前期課程を「一般教育」、後期課程を「専門教育」と位置づけ、学部1、2年は小平キャンパスで前期課程を履修し、要件をクリアした後、国立キャンパスで後期課程を履修できる制度となっていた。また、教官や職員もキャンパスと教育課程に応じて別々に設置されており、キャンパス分離問題の影響は学生のみにとどまらないものであった。こうした事情を背景として「一般教育」と「専門教育」の位置づけや、担当教官の処遇、四年一貫教育の実現については1960年代以降、学内での議論が重ねられていた⁽⁴²⁾。

1991年1月に施設整備懇談会・四年一貫教育計画懇談会・小平キャンパス利用問題懇談会・（前期）教官組織問題ワーキンググループが発足し、キャンパス統合・移転計画に関する議論は本格化していった。当時、経済学部の教官であった中村政則は、「四年一貫教育については方針が決まっていたが、キャンパス移転統合問題が費用捻出の事情から数年間棚ざらしにされていたのが、塩野谷学長・小西事務局局長になったら突如移転できることになり驚いた」⁽⁴³⁾と述べている。移転にあたっては四年一貫教育に関する議論の他に、教職員の待遇や改築する建物、小平キャンパス跡地利用などが問題となっていた。

移転の計画段階では、キャンパス跡地の利用について多様な案が存在した。文科省が多目的グラウンドか国際交流会館を作る意見を持っていた⁽⁴⁴⁾のに対して、如水会は総合スポーツセンター構想を打ち出していた⁽⁴⁵⁾。ほかにも新研究施設を設置する案もある一方で、教職員組合や学生の間では小平キャンパスの跡地が文科省に接收されることを危惧する声が大きく、執行部に移転後の方針を出すよう強く求めていた。中でも、教職員組合は改築に際して教室の設備や職員の休

憩室の設置など事細かな要望を提出した。また、教職員の待遇を維持・改善するためにも常に教職員に対して情報を開示して計画を進めることや、計画の実施に際して教職員の意見を取り入れることを求めた。一方で意見を表明できる場がない助手や事務職員からは移転を心配する声もあがっていた。

キャンパス移転は1990年代中盤に進んでいく。学長交渉の場で学長が「移転には2～3年かかる」と発言しているように、一度に移転が完了したわけではない。移転過渡期には小平キャンパスにおける不審火や女子学生が襲われる事件が発生するなど、治安悪化が問題となった。また、キャンパス移転・統合をはじめとする大学改革の帰結は教職員にとって大きな負担となった。教職員に対して実施されたアンケートでは大学改革をきっかけに多忙化している(41.8%)が多忙化していない(9.1%)を大きく上回る結果となった。具体的には「小平移転で業務だけ増え人はこないで、業務内容が過酷になった」、「一年生から大学院生まで広がる学生層の問題に対応しきれない」といった声が出された⁽⁴⁶⁾。

(2) 定員削減と非常勤部会の設置

定員削減問題は教職員組合員の増減と直結する重要な問題であるため、簡単にではあるが触れておきたい。大学職員の定員削減は全国の国立大学で1968年の第一次定員削減から継続して実施されてきた。一橋大学では1968年時の定員が209名だったのに対し、1989年には200人、1996年には179人へと減少していった。1996年6月期の総会議案には「職員数はこの8年間で21名、10%以上減少しているのに対し、学生・院生数は増加の一途をたど」っており、職員の負担は重くなっている⁽⁴⁷⁾との記載がある。定員削減は2000年代まで継続しており、2001年から2005年にかけて実施された第10次定員削減では教官12名、その他職員15名の削減が一橋に割り当てられた⁽⁴⁸⁾。

教職員組合は定員削減に対して一貫して反対してきた。第9次定員削減に際して組合では独自に教職員を対象とした職場の実態調査をおこなっており、その結果がくみあいニュースに示されている。「仕事がきつい」「もう限界」という声が各職場からあがって」いたことや、1994、95年度の職員の残業時間が3万7051時間(内、サービス残業時間は1万6516時間)から5万1027時間(内、サービス残業時間が2万8727時間)に増加していたことが挙げられ、これらを反対の根拠として訴えている⁽⁴⁹⁾。しかし、現実には定員削減は実施され続けた。第10次定員削減時の学長と組合のやり取りで学長は「(一橋大学への一引用者)割り振り方、パーセンテージを拒否することは国家の組織としてはできない」⁽⁵⁰⁾と答弁し、削減に対する対応策として事務局の機械化・電算化や分散している仕事の本部への集中処理を進めていくとしていた。定員削減は国家の政策に従う形で進められた。

定員削減の一方で増加したのが非常勤職員である。2000年代に入ると一橋大学でも非常勤職員の数が増加し、「組合としても非常勤職員の要求や不満をすくい上げ、組合員として組織化する重要性」が増してきていた⁽⁵¹⁾。そこで組合では、非常勤職員の組合員化促進と非常勤組合職員懇談会を実施するなどし、2008年6月期には新たに非常勤職員部会が設置された。非常勤職員部会では非常勤職員の雇用問題などにとりくみ、2年間の雇用延長を獲得するなどの成果をあげた。しかし、「150名を超えるパートタイム職員の組織化」は組合活動が「めんどくさい」、「組合に加入するのにためらいがある」などの理由で進まなかった⁽⁵²⁾。

(3) 「日の丸」・ポール問題

一橋大学では、「[国民の祝日、入学式・卒業式および創立記念日以外の日]」には「日の丸を掲揚しないこと」が長年の慣行であった⁽⁵³⁾。この慣行は「1972年5月15日沖縄復帰記念式典の日に際して」学長が取った措置が事後承認され、「明文的にも確立されてきたもの」とされてきた⁽⁵⁴⁾。しかし1989年の「即位の礼」当日にこの長年の慣行が一方的に破られたため、一部の学生によって強制的に国旗が引き下ろされる事件が発生した。この時は「大学構成員の厳しい批判」の前に、学長は国旗掲揚用のポールを取り外した。以上のように「日の丸」・ポール問題は、一橋大学内部で度々議論の争点となる問題であった。

当該期の「日の丸」・ポール問題の背景にあるのが、1999年8月9日の国旗・国家法成立を機とする、教育機関に対する日の丸掲揚・君が代斉唱圧力の高まりである。この影響が最初に現われたのが1999年の天皇在位十年記念式典であった。10月13日の教授会では、式典がおこなわれる11月12日は従来の慣行に沿って「日の丸」掲揚は実施しないことが当局の基本方針として示されていたようである⁽⁵⁵⁾。ところが当局の態度はそこから一変し、式典にあわせて国旗を掲揚することが学部長会議、評議会、教授会などに諮ることなく学長の一存で決定された。この時、文科省から特段国旗掲揚をする命令が下っていないのにも関わらず、学長の独断で掲揚が決定されたことが組合内では問題視された。

2000年3月17日には大学当局が事務棟屋上に日の丸掲揚用のポール設置を強行し⁽⁵⁶⁾、一部学生が屋上で設置妨害の座り込みをおこなった。これに対し、組合執行委員会は設置工事中止と学生の不処分を求める要望書を学長に提出した⁽⁵⁷⁾。しかし大学当局は3月20日にポール設置及び日の丸掲揚を実施し、執行委員会は抗議声明を提出した⁽⁵⁸⁾。

一連の騒動の結果、大学当局は掲揚日毎に事務棟を事実上封鎖し、また職員を警備要員として動員し、場合によっては休日出勤を強いるなどの対応をとることとなった。2000年6月の総会では、6月8日に小渕恵三元首相の葬儀に際して弔旗が掲揚されたことが取り上げられ、問題視されていた⁽⁵⁹⁾。しかし、これ以降の総会議案や「くみあいニュース」などでは「日の丸」掲揚問題が取り上げられることはほとんどなくなっていった。国旗国歌法施行は長年にわたる「日の丸」・ポール問題にとって1つの画期となった。

(4) 学長選挙、学生部長選挙

1975年に成立した一橋大学の学長選考制度は教員のみならず、職員と学生の参加が内規により定められた、同時代の他大学と比較して民主的な制度であった。ところが90年代以降にはこうした一橋大学の民主的諸制度が動揺していく。

90年代の学長選、学生部長選挙の変遷については各号の総会議案や組合ニュースから読み取ることができる。学長選に関しては「『1992年学長選』<1992年学長選関係資料>」(引出1-箱2: 仮2-29)、『学長選資料集 もと資料』(引出1-箱3: 仮3-44-1)、「決定版! 学長選挙マニュアル」(1995年、棚8-箱3: 仮3-7、仮3-17、仮3-21)、「決定版! 学長選ハンドブック 1998年改訂版」(棚8-箱3: 仮3-20)、「学長選考問題FAQ 付・学長選考資料を読む」(棚1-箱2: 仮2-12)、「『学長選考制度に関する折衝』アンケートについて」(棚3-2: 仮2-12-2)、『学長選 学生資料』(引出1-箱3: 仮3-46) など、多種多様な資料が作られていた。こうした資料が作成された背景について、「決定版! 学長選ハンドブック 1998年改訂版」には次のように書かれて

いる。

戦後半世紀にもわたり一橋大学が護り培ってきた学長選考制度は、今かつてない危機に直面しています。昨年、学長選考制度問題をめぐる検討委員会が設置され、更に6月には、大学審、独立行政法人化、文部省の圧力などの「外圧」を理由に事実上制度の廃止につながりかねない「新たな検討の方向（案）」が評議会から提示されました。

学長選挙制度の変容と並行して、学生部長選挙／副学長選考制度も改変が進められた。そうした過程については、『総会議案』『くみあいニュース』や、『学長・学生部長選挙参加制度問題資料集』（引出1-箱3：仮3-44-5）に詳述がある。選挙の実施状況は『学生部長選』（1992年、引出1-箱2：仮2-27）、『92学生部長選』（引出1-箱3：仮3-23）、『除斥投票管理委員会 94年』（引出1-箱3：仮3-27）でまとめられており、貴重な記録である。

（5）法人化問題

国立大学の法人化問題は、1999年9月20日に文部省が国立大学長等会議で「国立大学の独立行政法人化の検討の方向」を示したことをもって学内で議論が始まったようである⁽⁶⁰⁾。教職員組合でも2001年以降の「総会議案」で毎回取り上げられるようになっており、この頃から議論が本格化したと考えられる。当初は「他の国立大学と連携して、反対運動を展開することに努力し」⁽⁶¹⁾、「2002年半ば以降には本学でも、各研究科での「中期目標」の作成をはじめとして法人化に向けた準備作業が進められ」、教職員組合では法人化に関する学習会や、反対署名の呼びかけをおこなっていた⁽⁶²⁾。

法人化問題に際しては教職員の待遇や就業形態の変化が最も問題視された。大学当局は『「非公務員型」のメリットを最大限に活かした教員人事制度』として、「企業との人事交流の促進、客員教授」や任期付専任講師の導入などを促進しようとしており、組合内では問題視されていた⁽⁶³⁾。法人化を初めとした大学改革については、組合内部で学習会を開いていたようである。その様子を録音したカセットテープ（棚9-箱2②：仮2-2-18～仮2-2-21）や配布されたレジュメ（引出1-箱2：仮2-10）が資料として残されている。

おわりに

本稿では、教職員組合が結成時から2000年代にかけて作成／授受した資料の概観を、一程度のまとまりを有する資料を中心に検討してきた。教職員組合も文化運動や全共闘運動といった戦後日本の社会運動の影響や、大学改革をはじめとする戦後の教育政策の影響を受けながら歩んできたことが、残された資料からうかがう事ができた。戦後の民主化を背景として結成された教職員組合は1950年代から70年代初頭にかけて、賃上げや労働条件の向上（臨時職員問題など）といった労働組合にとって（自分たちの労働条件に直結するという意味で）基本的な活動に加え、砂川闘争など地域の問題ともかかわりを持ちつつ、全共闘運動のような大学問題でも発言していた。労働運動の高揚を背景として多様な活動にコミットしていた様子がうかがえる。

特に組合活動の活性化の度合を示す1つの資料が機関紙である。1980年代半ばに至る時期は多

様な部会で機関紙が創刊され、組合における「機関紙の時代」であった。機関紙は長く続いたものもあれば、短期間で役目を終えたものもあったが、組合の活発なとりくみを反映していた。うたごえからスキーに至る旺盛なレクリエーション活動にも象徴されるように、組合員間での交流も非常に充実した時期でもあった。

大学運営に即して見れば、1975年の学長選考規則改正にみられるように、職員・学生も含めた大学運営の制度づくりが進められ、それが実質化していった時期でもあった。定員外職員の定員内化も促進されたように、組合によるとりくみが実を結ぶ形で職員の待遇が改善されてもいった。しかし、こうした制度の定着や教職員をめぐる雇用の安定化は、1990年代以降に展開された大学改革の中で次第に変容を余儀なくされていった。

1990年代以降、大学の法人化や非常勤職員の扱いの変化、国旗・国歌法の制定、学長選挙法の変更といった形で、大学も改革という名の大きな波が押し寄せてきた。教職員組合も助手部会や婦人部会（女性部会）の活動停止に代表されるように、活動状態や組織率といった点で大きな後退を強いられていった。大学改革を背景として教職員組合もまた、活動の後退という厳しい時代に直面していった。教職員組合資料はこうした戦後の大学の変化や、それを取り巻く社会の変化の中で教職員として働く人々がどのような思いを抱き、どのような問題にどのように対応してきたのかを示す資料である。

最後に、教職員組合資料の研究可能性についてごく簡単に言及しておきたい。資料の研究可能性として大きい点の1つは、一橋大学の全共闘運動における教職員組合の役割である。全共闘運動に関する近年の研究としては、同時代資料を用いて東大や日大を中心に複数の大学の闘争を取上げた小熊英二の研究⁽⁶⁴⁾や、東大闘争を当事者への聞き取りを中心として分析した小杉亮子の研究⁽⁶⁵⁾などが挙げられる。ただし、2人の研究も含めた既存の研究では一橋大学はほとんど研究の対象となっていない。また、全共闘運動の研究は学生達の活動が中心であり、教員については東大で学生達の批判の矢面に立たされる姿や造反教師などの形で言及がなされている。そうした中で教職員組合がどのような役割を果たしたのかという点は残された課題でもある。例えば東大の場合は教職員組合で活動してきた人の回想録はあり、進歩的な教授陣も大学の改革には後ろ向きだったといった問題点が指摘されている⁽⁶⁶⁾が、教職員組合自体の役割に関する言及は少ない。

そうした中、教職員組合の資料整理に携わっていた伴野文亮は、『あゆみ』を対象として学園史資料や『一橋新聞』との比較から同時期の組合内部での大学の自治に関する議論を位置付けている⁽⁶⁷⁾。同論文は教職員組合資料を用いた初の研究事例だが、執筆時点では教職員組合資料は資料内容の確認作業の途中であったため、用いた資料は『あゆみ』のみである。今後研究をする場合、資料全体を見渡した上でより多角的な検討が必要となる。

全共闘のほかにも臨時職員／定員外職員問題の資料に着目して労働市場の二重構造に対する教職員組合のとりくみや、多くの号が残されている『ひろば』に着目して婦人職員達の活動や意識の変遷をたどることも可能だろう。ただし、本稿で紹介した資料は一程度のまとまりを有する資料のみであり、本稿の分類も筆者達が独自におこなった仮のものである。また、本稿で紹介した資料のほかにも、これらの分類には収まらない資料が多数存在している。本稿では十分に扱えなかった資料も含めた本格的な分類作業や、教職員組合資料を題材とした研究はこれからの課題である。

注

- (1) 当初は「先端課題研究13」の受講生が、同授業の担当教員の一人である石居の協力を経て資料整理をおこなっていたが、修士課程の受講生の修了や募集に応じた新入学生の参加に伴う入れ替わりがあったため、最初から最後（2019年3月）まで関わったのは高田と長島のみである。
- (2) 一橋大学学園史刊行委員会編『一橋大学百二十年史 Captains Of Industry をこえて』1995年、278～279頁。
- (3) 本稿は「はじめに」と「おわりに」を石居人也と長島祐基、第1節を長島祐基、第2節を高田雅士、第3節を長谷川達朗がそれぞれ主に執筆を担当した。第2節以降は一橋大学の関係者（2021年10月現在）である高田と長谷川が教職員組合資料を一部読み込んだ上で執筆している。
- (4) 高島通敏「大衆運動の多様化と変質」日本政治学会編『年報政治学1977 55年体制の形成と崩壊 続・現代日本の政治過程』岩波書店、1979年、323-359頁。
- (5) 本稿執筆時点では資料の分類作業は行なわれていない。本稿ではひとまずアーカイブズ学の分類を意識した形で資料の分類を仮の形でおこなっている。今後分類作業が正式に行われた場合は、この分け方は変更される可能性がある。
- (6) 1947年2月13日に職員組合成立総会が開かれているので、組合創立の頃の資料ということになる（一橋大学学園史慣行委員会編『一橋大学年譜Ⅱ』2004年、20頁）。
- (7) 『ひろば』についてはNo.101～200とNo.201～300をまとめたファイル（それぞれ引出（中）1-3：仮3-10と引出（中）1-3：仮3-9）もある。
- (8) 一橋大学学園史刊行委員会前掲書、222頁（注2）。
- (9) 同上、237頁。
- (10) 同上、247～248頁。
- (11) 河西秀哉『うたごえの戦後史』人文書院、2016年、道場親信『下丸子文化集団とその時代 一九五〇年代サークル文化運動の光芒』みすず書房、2016年。
- (12) 高島前掲稿（注4）。
- (13) 河西前掲書（注11）。
- (14) 「灯」は1956年に開店し、1977年に閉店している。
- (15) 丸山明日香『歌声喫茶「灯」の青春』集英社新書、2002年、108～109頁。
- (16) うたごえ関係の資料は1950年代から1960年代に集中している。
- (17) 一橋大学学園史刊行委員会編前掲書（注2）。
- (18) 「シリーズ学長選を考える」（『情宣部報』No.1、1983年5月6日、棚6-箱1：仮1-14）。
- (19) 「うりだし口上」（『くみあい瓦版』創刊号、1976年7月7日、棚7-箱2①：仮2-9）。
- (20) 「インタビュー「瓦版」創刊の頃をふりかえって」（『くみあい瓦版』100号、1992年6月5日、棚6-箱1：仮1-6）。
- (21) 同上、記事内の平井の発言。
- (22) 「助手部のあゆみ」（『たすけて』3号、1975年10月4日、棚2-箱1①：仮1-124）。
- (23) 菅野則子「『たすけて』創刊にあたって」（『たすけて』創刊号、1975年7月11日、引出（中）1-4②：仮4-42）。幕末の農村社会史を専門とする菅野は、当時、経済学部の手を務めていた。後に帝京大学文学部に着任している。
- (24) 「『たすけて』50号をむかえて」（『たすけて』51号、1982年7月12日、引出（中）1-4②：仮4-43）。
- (25) 岡野康子「巻頭言 わかぎ復刊にあたって」（『わかぎ』12号、1982年4月26日、引出（中）3-4①：仮

- 4-6)。岡野は、当時、青年部長を務めていた。
- (26) T「“わかぎ”に望む」(『わこうど』48号、1982年5月27日、棚1-箱2：仮2-11-1)。
 - (27) 島崎隆「“わかぎ”を読んでの雑感」(同上)。
 - (28) 編集部「“わこうど”のあゆみ」(『わこうど』50号、1982年8月9日、棚1-箱2：仮2-11-1)。
 - (29) 倉重龍也「第1号(76年3月18日)～第4号(76年9月27日)」(同上)。
 - (30) 同上。
 - (31) 「「こえ」の発刊」(『こえ』No.1、1977年4月27日、引出(中)1-3：仮3-6)。
 - (32) 「この一年をふりかえって」(『こえ』No.22、1980年1月30日、棚1-箱3(別置)：仮3-17)。
 - (33) 一橋大学学園史刊行委員会前掲書243頁、(注2)。
 - (34) 「三枝さんからのメッセージ」(『くみあいニュース』No.12、1999年12月、棚1-箱2：仮2-4)。
 - (35) その他に、引出3-箱2：仮3-14、棚6-箱1：仮1-3、仮1-4、仮1-6に断片的に残っている。
 - (36) 『くみあい瓦版』第196号、2001年10月31日、引出2-箱1：仮1-12。
 - (37) 『くみあい瓦版』第197号、2001年11月14日、同上。
 - (38) 『くみあい瓦版』第203号、2003年10月10日、同上。
 - (39) 『たすけて』第139号、2007年5月28日、引出(中)1-4①：仮4-3。
 - (40) 『総会議案』2002年12月6日、引出2-箱1：仮1-11。以下、『総会議案』に関しては、総会開催日と資料番号を出典として明記する。
 - (41) 同上。
 - (42) 一橋大学学園史刊行委員会前掲書(注2)。
 - (43) 『くみあいニュース』No.10、1992年10月20日、引出2-箱1：仮1-8。
 - (44) 『総会議案』1992年6月5日、引出2-箱1：仮1-10。
 - (45) 『総会議案』1993年12月3日、同上。
 - (46) 『職場環境実態アンケート調査報告書』、1999年12月20日、引出2-箱1：仮1-11。
 - (47) 『総会議案』1996年12月6日、引出2-箱1：仮1-10。
 - (48) 『総会議案』2001年6月15日、引出2-箱1：仮1-11。
 - (49) 『くみあいニュース』No.9、1996年6月、棚1-箱2：仮2-5。
 - (50) 『総会議案』2001年6月15日、引出2-箱1：仮1-11。
 - (51) 『総会議案』2007年6月8日、棚4-1：仮1-8-1。
 - (52) 『総会議案』2010年12月3日、棚4-1：仮1-15-1。
 - (53) 『総会議案』1990年12月7日、引出2-箱1：仮1-14。
 - (54) 同上。
 - (55) 『総会議案』1999年12月3日、引出2-箱1：仮1-11。
 - (56) 事務棟屋上に日の丸掲揚用のポールを設置する案は、90年代初頭にはすでに存在していたようである(「たすけて」第77号、1990年7月、引出(中)1-4②：仮4-42)。
 - (57) 『総会議案』2000年6月2日、引出2-箱1：仮1-11。
 - (58) 同上。
 - (59) 『総会議案』2000年6月2日、引出2-箱1：仮1-11。
 - (60) 『総会議案』2001年6月15日、引出2-箱1：仮1-11。
 - (61) 『総会議案』1999年12月3日、引出2-箱1：仮1-11。

- (62) 例えば、2002年9月11日に糟谷憲一を講師として、「一橋大学の変貌と大学法人化問題」を開催している（『総会議案』2002年12月6日、引出2-箱1：仮1-11）。
- (63) 『くみあいニュース』No.3、2003年6月、棚1-箱2：仮2-7。
- (64) 小熊英二『1968 上 若者たちの叛乱とその背景』新曜社、2009年、小熊英二『1968 下 叛乱の終焉とその遺産』新曜社、2009年。
- (65) 小杉亮子『東大闘争の語り 社会運動の予示と戦略』新曜社、2018年。
- (66) 越生忠『東大 大学紛争の原点』三一書房、1968年。
- (67) 伴野文亮「一九六〇年代の一橋大学における「大学の自治」論と教職員組合 資料整理から大学史における組合の位置づけを考える」渡辺尚志編『アーカイブズの現在・未来・可能性を考える 歴史研究と歴史教育の現場から』法政大学出版、2016年、173～208頁。

石居 人也（一橋大学大学院社会学研究科教授）

長島 祐基（公益財団法人日本近代文学館資料整理スタッフ、大原社会問題研究所兼任研究員）

高田 雅士（一橋大学大学院社会学研究科特任講師）

長谷川達朗（一橋大学大学院博士後期課程、大原社会問題研究所環境アーカイブズRA）